

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03（5405）9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成28年2月1日 至平成28年10月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (千円)	27,914,564	23,284,995	37,906,747
経常利益 (千円)	1,411,604	1,400,904	2,042,509
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	772,875	823,199	1,121,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,265	848,263	1,134,078
純資産額 (千円)	9,592,110	10,944,598	9,931,923
総資産額 (千円)	15,656,403	14,778,123	15,950,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.39	120.77	164.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	74.1	62.3

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.26	36.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りです。

<食肉等の小売業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<食肉等の製造・加工業>

平成28年3月1日付実施のグループ内事業再編により、(株)デリフレッシュフーズが当社の連結子会社から離れ、(株)デリフレッシュフーズを子会社化した(株)フードリエが当社の持分法適用関連会社となりました。

<外食業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に全体的には緩やかな回復基調が続いていますが、消費マインドに足踏みがみられることや、中国の景気減速や英国のEU離脱問題などを背景に欧米などの情勢不安が懸念される中で円高進行があり、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費マインドの停滞や、根強いお客様の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、原料相場高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、イベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化、作業工程の見直し、適正な人員配置のためのシフトコントロールを強化した他、既存店の改装や不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発や、新業態での新規出店等、各種施策を推進してまいりました。外食事業にあってはステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店閉鎖も実施しております。加工事業においては平成28年3月1日付にてグループ内企業再編を実施しており、新たに当社の持分法適用関連会社となった㈱フードリエグループと連携を図り、競争力のある商品作り等を進めております。

なお、この影響により当第3四半期連結累計期間において㈱デリフレッシュフーズは連結子会社として1ヶ月間の業績のみの反映となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高232億84百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は11億61百万円（同12.8%減）、経常利益は14億円（同0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億23百万円（同6.5%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第3四半期連結累計期間の開店は10店、閉店は7店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は153店になりました。内訳は食肉小売店126店（前期末比4店増）、惣菜小売店27店（同1店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は169億39百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は10億4百万円（同3.6%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

上記記載の通り、平成28年3月1日付実施のグループ内企業再編により、2月の1ヶ月間の損益反映となったため、売上高は5億14百万円（前年同期比89.9%減）、営業利益は10百万円（同93.9%減）となりました。

「外食業」

当第3四半期連結累計期間の開店は1店、閉店は2店であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は54店になりました。売上高につきまして、㈱オーエムツーダイニング、㈱焼肉の牛太ともに既存店売上が前年割れとなったことや、㈱焼肉の牛太における不採算店舗の閉鎖及びカットセンターの取扱い減少の影響を受けたこと等から59億40百万円（前年同期比9.1%減）となりました。営業利益につきましても、売上高による影響の他、前年に実施した改装の償却負担等により3億84百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、㈱デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、食肉等の製造・加工業の従業員数が73名、外・平均臨時雇用者数が111名減少しております。

(５) 生産、仕入及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、食肉等の製造・加工業の生産、仕入及び販売実績が著しく減少しました。
これは主に、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(６) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、(株)デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、直近の有価証券報告書（平成28年４月28日提出）に記載した次の主要な設備が減少しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)デリフレッシュフーズ	埼玉本社工場 (埼玉県本庄市)	食肉等の製造・加工業	本社機能 ハム・ソーセージ等製造設備	149,034	276,915	82,921 (42)	4,281	513,153	62 (110)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,815,100	68,151	同上
単元未満株式	普通株式 1,134	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,151	-

（注） 上記完全議決権株式（その他）の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株（議決権の数3個）が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,915,954	6,937,187
受取手形及び売掛金	1,060,297	200,753
テナント未収入金	1,719,165	1,382,606
商品及び製品	563,240	359,942
仕掛品	11,635	-
原材料及び貯蔵品	315,706	35,580
繰延税金資産	89,183	92,443
未収入金	184,637	209,196
その他	118,621	97,500
貸倒引当金	17,203	1,428
流動資産合計	10,961,240	9,313,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122,880	3,281,329
減価償却累計額	2,434,506	1,791,723
建物及び構築物（純額）	1,688,373	1,489,605
機械装置及び運搬具	1,865,505	392,744
減価償却累計額	1,449,668	248,241
機械装置及び運搬具（純額）	415,837	144,502
土地	680,713	531,968
その他	1,683,348	1,704,091
減価償却累計額	1,216,280	1,207,932
その他（純額）	467,068	496,158
減損損失累計額	444,884	459,004
有形固定資産合計	2,807,107	2,203,231
無形固定資産		
のれん	7,274	1,818
その他	118,725	110,459
無形固定資産合計	126,000	112,278
投資その他の資産		
投資有価証券	202,434	1,606,723
長期貸付金	12,479	8,429
退職給付に係る資産	318,111	314,587
繰延税金資産	92,236	65,528
敷金及び保証金	1,131,930	1,078,412
投資不動産	257,376	55,466
減価償却累計額	42,440	33,542
投資不動産（純額）	214,936	21,923
その他	105,599	75,314
貸倒引当金	21,788	22,088
投資その他の資産合計	2,055,940	3,148,832
固定資産合計	4,989,048	5,464,341
資産合計	15,950,289	14,778,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,352,312	1,801,675
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	256,300	146,100
未払金	543,951	340,587
未払法人税等	398,640	110,221
賞与引当金	75,791	171,551
その他	770,056	483,003
流動負債合計	5,047,053	3,053,140
固定負債		
長期借入金	371,055	289,030
退職給付に係る負債	262,124	207,548
役員退職慰労引当金	70,978	69,292
資産除去債務	167,621	170,943
厚生年金基金解散損失引当金	32,860	-
その他	66,672	43,571
固定負債合計	971,312	780,385
負債合計	6,018,365	3,833,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,391,999
利益剰余金	8,842,576	9,502,187
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	9,897,197	10,884,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,314	62,729
退職給付に係る調整累計額	13,588	2,939
その他の包括利益累計額合計	34,726	59,790
純資産合計	9,931,923	10,944,598
負債純資産合計	15,950,289	14,778,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	27,914,564	23,284,995
売上原価	17,917,228	13,902,878
売上総利益	9,997,336	9,382,116
販売費及び一般管理費	8,665,568	8,220,633
営業利益	1,331,768	1,161,482
営業外収益		
受取利息	2,925	1,929
受取配当金	1,887	1,400
持分法による投資利益	1,687	173,172
家賃収入	36,242	22,420
協賛金収入	28,148	27,597
受取手数料	11,870	16,352
その他	13,862	8,869
営業外収益合計	96,625	251,742
営業外費用		
支払利息	5,191	3,557
不動産賃貸原価	10,213	7,510
その他	1,384	1,252
営業外費用合計	16,789	12,321
経常利益	1,411,604	1,400,904
特別利益		
有形固定資産売却益	1,777	12
受取補償金	2,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	25,882
特別利益合計	3,777	25,894
特別損失		
有形固定資産売却損	8,507	-
有形固定資産除却損	4,012	6,044
減損損失	39,174	109,760
店舗閉鎖損失	32,150	4,254
持分変動損失	-	51,286
その他	1,460	630
特別損失合計	85,304	171,976
税金等調整前四半期純利益	1,330,077	1,254,821
法人税、住民税及び事業税	520,804	453,068
法人税等調整額	36,396	21,447
法人税等合計	557,201	431,621
四半期純利益	772,875	823,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	772,875	823,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	772,875	823,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,772	15,048
退職給付に係る調整額	7,617	7,147
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,869
その他の包括利益合計	21,389	25,064
四半期包括利益	794,265	848,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,265	848,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社デリフレッシュフーズは、平成28年3月1日付の株式交換により株式会社フードリエの完全子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社フードリエは、平成28年3月1日付の株式交換により、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成28年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年10月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	371,985千円	347,184千円
のれんの償却額	5,456	5,456

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,614,945	4,808,571	6,491,048	27,914,564	-	27,914,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,536	308,417	41,220	388,175	388,175	-
計	16,653,482	5,116,989	6,532,268	28,302,739	388,175	27,914,564
セグメント利益	969,159	168,660	436,504	1,574,324	242,556	1,331,768

(注)1. セグメント利益の調整額 242,556千円は、セグメント間取引消去 32,847千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」セグメント及び「外食業」セグメントにおいて、損益及びキャッシュフローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ7,779千円及び31,394千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年2月1日 至平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,900,295	485,081	5,899,618	23,284,995	-	23,284,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,378	29,531	40,828	109,738	109,738	-
計	16,939,673	514,613	5,940,447	23,394,733	109,738	23,284,995
セグメント利益	1,004,425	10,290	384,396	1,399,112	237,629	1,161,482

(注) 1. セグメント利益の調整額 237,629千円は、セグメント間取引消去 35,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」において、損益及びキャッシュフローが継続的にマイナスとなっている店舗及び閉鎖を決定した店舗の店舗設備等の一部資産について、減損損失を認識しました。「食肉等の製造・加工業」については、閉鎖を決定した営業所の設備等の一部資産について減損損失を認識しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「食肉等の小売業」33,946千円、「食肉等の製造・加工業」5,500千円、「外食業」70,314千円です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社デリフレッシュフーズは株式会社フードリエとの間で株式交換を実施したことにより、株式会社デリフレッシュフーズを連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食肉等の製造・加工業」において2,747,046千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	113円39銭	120円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	772,875	823,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	772,875	823,199
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,816,181	6,816,181

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。